

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		海洋産業の戦略的育成のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	安全・環境政策課		課長 加藤光一		
会計区分		一般会計		施策名	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 「グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		将来のEEZ開発を我が国で行いうる技術を確保しつつ、海洋開発分野における我が国産業界の国際競争力強化、ビジネス拡大を図り、世界の成長を取り込むことにより、新市場の創出を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		拡大を続ける世界の海洋開発分野の成長を我が国産業に取り込むとともに、将来のEEZ開発を我が国の技術で行うために、今後成長が期待される新分野へ我が国産業が進出するための支援、生産基盤の強化、これまで我が国が商船で培った技術をもとに競争力の核となる海洋フロンティア技術開発・実用化支援等により海洋産業の育成を官民一体となって戦略的に実施する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,900	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		-	-	-	-	2,900	
		執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発謝金		1	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野)2,900百万円					
	技術研究開発調査旅費		1						
	技術研究開発委員等旅費		1						
	技術研究開発調査費		1,297						
	海洋フロンティア技術研究開発費補助金		1,600						
計		2,900							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略等において海洋開発を進めていくことが政府の方針として示されているが、我が国の海洋構造物の世界シェアはわずか1%に過ぎず、このままでは世界の成長に乗り遅れ、また、将来のEEZ開発を我が国自前の技術で行うことが困難となりかねない。こういった現状を踏まえ、海洋産業を戦略的に育成することにより、世界の成長を取り込み、新たな市場を創設し、国際競争力強化及び雇用創出を目指すとともに、将来のEEZ開発を自前でできる技術・知見の蓄積を目指すもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海洋産業を戦略的に育成していく上で必要な事業を、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－	－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		船舶防災対策の推進		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	総務課危機管理室		室長 芳鐘 功		
会計区分		一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災対策推進会議、国土交通省防災業務計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災を教訓に、津波等の自然災害発生時の船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策を推進し、災害への対応力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災では、津波による船舶への被害が発生し、また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等が懸念される中、船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策の推進を図る。 具体的には、津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行い、船舶及び旅客の安全で確実な避難行動の環境整備を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	16	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		-	-	-	-	16	
		執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
		津波発生時の船員及び旅客の死傷者数		成果実績	人	-	-	-	0
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		被災を軽減するための事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	-	16百万円						
	計	-	16百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災での被災状況等の教訓を踏まえたものであり、船舶運航事業者等による検討会において整理された課題に対応した事業である。 ・災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境を整備するものであり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境整備をしていく上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公民連携型災害救援フェリー支援事業	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25～	担当課室	内航課	瓦林 康人			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において、フェリーは発災直後から被災地へ支援物資、自衛隊、警察、消防等の要員や車両を緊急輸送するなど、改めてその役割が国民各層に幅広く再認識されたところであり、今後想定される大規模災害等に備え、地方自治体、事業者、業界団体等が連携した、災害時の救援体制・緊急輸送ネットワークの整備を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に地方自治体と事業者等が連携して被災地域に派遣する災害救援フェリーによる救援体制・緊急輸送ネットワークを整備するため、災害救援を行うためのフェリーの改造等に対し支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	200
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	200
		執行額	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)				()	()	()
							—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公民連携型災害救援フェリー支援事業費補助金	0	200	—			
	計	0	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	災害時の救援体制・緊急輸送ネットワークの整備を進めていく上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
—		防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—